

収支計算書
平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター
(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
収入の部			
1基本財産運用収入	100,000	56,800	43,200
2会費収入	42,400,000	40,900,000	1,500,000
3法整備支援受託事業収入	63,400,000	65,060,296	1,660,296
4雑収入	0	88,989	88,989
当期収入合計(A)	105,900,000	106,106,085	206,085
前期繰越収支差額	23,023,000	23,023,147	147
収入合計(B)	128,923,000	129,129,232	206,232
支出の部			
1事業費			
法整備支援受託事業費	71,800,000	71,621,715	178,285
その他法整備支援事業費	3,700,000	1,258,802	2,441,198
シンポジウム等運営事業費	19,900,000	13,258,232	6,641,768
調査研究事業費	4,500,000	4,312,857	187,143
広報事業費	2,600,000	2,117,685	482,315
事業費計	102,500,000	92,569,291	9,930,709
2管理費			
会議費	1,200,000	695,739	504,261
事務管理費	5,120,000	3,777,594	1,342,406
賃借料	6,080,000	5,896,920	183,080
人件費	5,700,000	4,100,263	1,599,737
管理費計	18,100,000	14,470,516	3,629,484
3固定資産関係費	700,000	0	700,000
4予備費	1,000,000	0	1,000,000
当期支出合計(C)	122,300,000	107,039,807	15,260,193
当期収支差額(A)-(C)	16,400,000	933,722	15,466,278
次期繰越収支差額(B)-(C)	6,623,000	22,089,425	15,466,425

注: 平成13年度収支計算書においては、事業費の項目のうち国際協力事業団からの法整備支援受託事業に関連するものを取りまとめ、それ以外のものと区別して計上することとした。

(従来) 法整備支援受託事業費 法整備支援関連事業費	(平成13年度以降) 法整備支援受託事業費 その他法整備支援事業費
----------------------------------	---

収支計算書内訳(参考)

予算:平成13年度予算 決算:平成13年度決算

(単位:千円)

収入の部 1基本財産運用収入	(予算) $50,000 \times 0.2\% \text{ (定期預金) } = 100$ (決算) $50,000 \times 0.114\% \text{ (定期預金) } = 57$			
	予 算	決 算		
	理事・評議員会社	21,800 (50社、107口)	21,400 (50社、107口)	
	一般会社	20,600 (101社、105口)	19,500 (93社、97.5口)	
2会費収入 (年会費 1口200千円)	計	42,400 (151社、212口)	40,900 (143社、204.5口)	
	予 算	決 算		
	ベトナム研修	5,200	7,980	
	マルチ研修	4,000	2,709	
3法整備支援受託事業収入	カンボジア研修	0	0	
	カンボジア特別研修	3,000	5,879	
	カンボジア法制度整備	38,500	39,094	
	ベトナム法制度整備	12,700	9,069	
4その他諸事業収入	その他諸国研修	0	329	
	計	63,400	65,060	
支出の部 1事業費 法整備支援受託事業費	ベトナム研修	7,600	8,966	
	マルチ研修	6,200	5,088	
	カンボジア研修	200	0	
	カンボジア特別研修	3,600	6,696	
	カンボジア法制度整備	40,200	41,192	
	ベトナム法制度整備	13,500	9,058	
	その他諸国研修	500	622	
	計	71,800	71,622	
	その他法整備支援事業費	日韓パートナーシップ研修	1,700	1,259
		アジア開銀研修	0	0
中国民法典制定への協力		2,000	0	
計		3,700	1,259	
シンポジウム等運営事業費	日中民商事法セミナー	6,500	6,780	
	国際民商事法講演会	2,200	639	
	日本・カンボジア民商事法セミナー	5,000	0	
	アジア・太平洋ADRシンポジウム	5,000	5,071	
	他団体との共催事業	1,200	768	
	計	19,900	13,258	
調査研究事業費	ADR調査研究	2,200	3,003	
	海外現地調査	1,700	909	
	資料収集配布等	600	401	
	計	4,500	4,313	
広報事業費	機関誌、NEWS LETTER発行	1,300	850	
	パンフレット作成・ホームページ開設	800	991	
	郵送費	500	277	
	計	2,600	2,118	

		予 算	決 算
2管理費			
会議費	理事会、評議員会他役員会	800	268
	その他会議、会合費	400	428
	計	1,200	696
事務管理費	旅費交通費	1,600	1,927
	通信費	800	640
	備品消耗品費	600	275
	水道光熱費	230	222
	OA機器リース料	350	351
	その他諸経費	1,540	573
	計	5,120	3,988
事務所賃借料	家賃	4,480	4,394
	共益費	1,600	1,502
	計	6,080	5,896
人件費(人材派遣会社 業務委託料)	事務職一人	3,500	3,216
	大阪事務所協力員一人	2,200	674
		5,700	3,890
3固定資産関係費	敷金(家賃値上げに伴う積増し 間仕切、内装、パソコン等)	0 700	0 0
	計	700	0